


# 東海村(とうかいむら)

	市章等 〒 319-1192 〈住所〉 那珂郡東海村東海3-7-1 〈TEL〉 029-282-1711 〈FAX〉 029-287-0317 〈HP〉 <a href="http://www.vill.tokai.ibaraki.jp/">http://www.vill.tokai.ibaraki.jp/</a> 〈e-mail〉 soumu@vill.tokai.ibaraki.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 火葬場 常陸那珂公共下水道 農業共済 総合老人保健セン ター	公営企業 上水道 病院
	類型 V-2 地方公共 団体コード 083411 面積 37.48 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(H19. 5. 1現在)

長	むらかみ たつや 村上 達也 (64歳)	任期	H17.9.21~ H21.9.20
副村長	渡邊 政美	収入役	-

### ②議会(H19. 5. 1現在)

議長	根本 利隆	副議長	小林 健介
任期	H20.1.31	条例定数	22名
党派別	公明2 共産2 無18	現議員数	22名

### ③職員数(H18. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係		公営事業 会計関係
	458	392	259		66
一般行政職の 平均給与月額	3,302 百円	ラスパイ レス指数	97.9	地域手当 補正後 ラス指数	98.9
全職員数 の推移	H15. 4. 1 468	H16. 4. 1 466	H17. 4. 1 464		

### ④機構図(H19. 4. 1現在)

<村長>-<副村長>  
 総務部-総務課, 人事課, 自治推進課, 税務課  
 企画政策部-政策推進課, 財務課  
 福祉部-社会福祉課, 介護福祉課, 住民課, 保健年金課  
 経済環境部-経済課, 環境政策課, ごみゼロ推進課, 原子力対策課  
 建設水道部-都市政策課, 道路整備課, 区画整理課, 下水道課  
 <会計管理者>-会計課  
 <病院開設者>-病院  
 <水道事業>-建設水道部-水道課  
 <消防長>-消防課, 予防課, 消防署  
 <教育長>-  
 教育次長-学校教育課, 社会教育課, 図書館, 指導室  
 (中央公民館), (青少年センター)  
 <監査委員>-監査委員事務局  
 <行政委員会>  
 選挙管理委員会, 固定資産評価委員会, 農業委員会  
 <議会>-議会事務局

## <概要>

### ①沿革

昭和30年3月31日 合併 石神村 村松村
--------------------------

### ②地勢・風土等

東海村は、県都水戸市の北東約15kmに位置し、北は久慈川をはさんで日立市、西は那珂市、南はひたちなか市と接し、東は太平洋に面しています。  
 年間を通じて温暖な気候に恵まれ、西の台地には豊かな畑地と緑の平地林が広がり、久慈川の南と真崎浦や細浦などの低地は、潤り多い水田地帯となっています。  
 また、村内には、村松山虚空蔵堂をはじめ多くの歴史的遺産のほか、原子力発祥の地として有数の原子力事業所が存在します。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H19. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	16,524	17,290	17,805	18,082
	女	16,203	17,043	17,645	17,925
	合計	32,727	34,333	35,450	36,007
世帯数	10,865	12,083	12,873	13,368	

### ④有権者数(19. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 18.0%
	14,401	14,286	28,687	

### ⑤高齢人口割合(H19.3.31住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成16年度)

市町村内総生産	1,455 億円	就業者1人当り	7,318 千円
住民所得	1,210 億円	人口1人当り	3,420 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(H16年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	1,549	1.0%	896	5.3%
第2次	37,695	25.3%	4,273	25.3%
第3次	109,724	73.7%	11,629	68.9%
総額・総数	148,968	-	16,867	-

### ③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H17.1.1~12.31)
	890	483	2,000
製造業 (H17. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H17.1.1~12.31)
	60	2,936	35,590
卸・小売業 (H16. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H15.4.1~16.3.31)
	311	2,263	43,385

### ④特産物

干しいも なし ぶどう メロン
-----------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H16決算	H17決算	増減率
歳入	17,660,104	17,594,193	△ 0.4
歳出	16,924,909	16,879,812	△ 0.3
形式収支	735,195	714,381	-
実質収支	652,099	605,153	-
単年度収支	87,924	△ 46,946	-
実質単年度収支	1,699,624	457,981	-

②主な歳入・歳出(平成17年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	17,594	-	△ 66	△ 0.4
地方税	12,997	73.9	△ 295	△ 2.2
地方交付税	5	0.0	△ 1	△ 16.6
国庫支出金	998	5.7	△ 298	△ 23.0
地方債	253	1.4	△ 70	△ 21.7
うち臨財債費	0	0.0	-	-
その他	3,342	19.0	-	-
うち繰入金	501	2.9	-	-
<b>歳出</b>	16,880	-	△ 45	△ 0.3
義務的経費	5,449	32.3	△ 13	△ 0.2
人件費	3,329	19.7	133	4.2
扶助費	916	5.4	56	6.5
公債費	1,204	7.1	△ 203	△ 14.4
投資的経費	1,721	10.2	-	-
普通建設事業費	1,721	10.2	△ 329	△ 16.1
うち補助	121	0.7	37	44.0
うち単独	1,445	8.6	△ 288	△ 16.6
その他の経費	9,710	57.5	-	-
うち繰出金	2,138	12.7	-	-

③主要指標(平成17年度)

区分	指数等
標準財政規模(H18)	12,654 百万円
財政力指数(H16~H18)	1.898
経常収支比率	65.9 %
公債費負担比率	7.7 %
実質公債費比率	8.4 %
税の徴収率(過年)	20.4 %
税の徴収率(現年)	99.4 %
税の徴収率(合計)	97.6 %

④将来にわたる財政負担(平成17年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	8,901,546	69.5
債務負担行為支出予定額(B)	1,758,541	-
実質債務残高(C=A+B)	10,660,087	83.2
積立金現在高(D)	6,291,726	49.1
将来にわたる財政負担(E=C-D)	4,368,361	34.1

⑤市町村税の状況(平成17年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	2,191,993 ( 16.5 )	2,090,881 ( 16.1 )	95.4
固定資産税 (構成比)	10,062,246 ( 75.5 )	9,866,593 ( 75.9 )	98.1
その他の税 (構成比)	1,066,765 ( 8.0 )	1,039,428 ( 8.0 )	97.4
合計	13,321,004	12,996,902	97.6

<公共施設整備状況>(平成17年度)

小学校	6校	老人福祉施設	0か所
中学校	2校	病院・診療所	33か所
幼稚園	6園	道路改良率	67.7 %
保育所	7か所	道路舗装率	78 %
図書館	1か所	ごみ焼却処理率	89.9 %
公営住宅	0戸	し尿衛生処理率	100 %
公民館等	2か所	上水道等普及率	98.7 %
体育館	1か所	排水等処理率	82.7 %
プール	1か所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	129.5 %
児童館	1か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
デマンド交通運営事業	H18~	事前登録した住民の電話予約に応じ、戸口から戸口まで送迎するシステム(民間タクシー借上げ、利用料金1回200円)	42
小松原笠内線整備事業	H15~ H19	測量設計、道路築造工事	290
石神外宿原電線延伸道路整備事業	H15~ H20	測量設計、用地買収、物件移転補償、道路築造工事	127
白方小学校建設事業	H14~ H22	基本設計、用地買収、発掘調査、実施設計、建設工事	4,590

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・「東海村第4次総合計画」に基づく住民自治の推進
- ・「東海村高度科学研究文化都市構想」の推進
- ・「東海村健康づくり推進計画(すこやかチャレンジプラン)」の推進
- ・循環型社会構築をめざす環境行政の確立
- ・「この村大好き!とうかい教育プラン2010」の推進
- ・地産地消と循環型農業の推進

<特色ある行政>

- ・原子力安全モデル自治体をめざした原子力行政の推進
- ・自治会制度の導入及び地区委員会設立による地域自治
- ・住民自治の推進
- ・茨城大学との連携協定に基づく事業展開